

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,437,236,994</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>530,421,414</b>
現金及び預金	1,004,769,612	未払金	328,662,916
売掛金	657,237,765	短期リース債務	39,243,562
前払費用	18,612,567	未払法人税等	3,361,100
短期貸付金	1,700,393,549	未払消費税	22,618,200
立替金	576,609	未払費用	13,159,754
未収金	364,619	前受金	164,850
繰延税金資産	55,518,365	預り金	10,983,991
貸倒引当金	△236,092	賞与引当金	106,527,041
		役員賞与引当金	5,700,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>498,666,549</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>408,872,513</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>198,635,660</b>	長期リース債務	131,646,485
建物	43,745,527	退職給付引当金	247,942,695
器具備品	42,187,525	役員退職慰労当金	29,283,333
リース資産	112,702,608		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>65,885,414</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>939,293,927</b>
電話加入権	3,681,315	<b>純 資 産 の 部</b>	
通信施設利用権	774,693	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,996,609,616</b>
ソフトウェア	14,316,832	<b>資 本 金</b>	<b>390,000,000</b>
リース資産	47,112,574	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,606,609,616</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>234,145,475</b>	利益準備金	97,500,000
投資有価証券	60,000,000	その他利益剰余金	2,509,109,616
長期貸付金	2,350,036	別途積立金	1,700,000,000
保証金	58,798,560	繰越利益剰余金	809,109,616
繰延税金資産	112,803,271		
その他の投資	193,608		
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,935,903,543</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,996,609,616</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,935,903,543</b>

**損益計算書**〔平成21年4月1日から〕  
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		
IT事業収入	1,982,978,164	
テレマーケティング事業収入	2,105,773,611	
人材派遣事業収入	738,863,315	
メンテナンス事業収入	678,927,191	5,506,542,281
<b>営業費用</b>		
IT事業費用	1,761,232,725	
テレマーケティング事業費用	1,784,095,775	
人材派遣事業費用	706,264,145	
メンテナンス事業費用	533,531,690	4,785,124,335
<b>売上総利益</b>		<b>721,417,946</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		644,837,295
<b>営業利益</b>		<b>76,580,651</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	31,439,837	
雑収入	299,394	31,739,231
<b>営業外費用</b>		
リース支払利息	6,808,926	
リース解約損害金	5,715	
雑損失	5,824,600	12,639,241
<b>経常利益</b>		<b>95,680,641</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	406,975	
賞与引当金戻入額	37,424,565	
役員賞与引当金戻入額	7,500,000	45,331,540
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	10,414,873	10,414,873
<b>税引前当期純利益</b>		<b>130,597,308</b>
法人税、住民税及び事業税	56,960,839	
法人税等調整額	3,230,641	60,191,480
<b>当期純利益</b>		<b>70,405,828</b>

# 個別注記表

〔平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券(時価のないもの)……………移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物……………6年～15年

②工具器具備品……………4年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、実務指針における簡便法に準じ、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益の計上基準

売上は検収をもって計上しております。

5 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

7,800 株